平成 25 年８月 30 日

各　位

福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目２番８号
株式会社アイフリークホールディングス
代表取締役会長兼社長　永田　万里子
（コード番号：３８４５　東証 JASDAQ）
問い合わせ先　管理担当取締役　猪俣　英夫
電話番号　０３－６７４３－３０００（IR）
U　R　L　http：//www.i-freek.co.jp/

（訂正・数値データ訂正）

平成 25 年３月期決算短信［日本基準］（連結）の一部訂正について

平成 25 年５月 15 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正および数値データ訂正をいたします。

記

１．訂正の理由及び業績に及ぼす影響額等

当社は、平成 25 年６月 27 日に公表いたしました「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成 25 年３月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄（確認中）への指定見込み及び第 13 期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」のとおり、平成 25 年４月以降において、当社の海外子会社である I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（所在国：シンガポール）において当社取締役が関与したと思われる不明瞭な資金の流れがある疑いが生じました。

当社は、平成 25 年７月３日付で調査委員会を設置し、原因究明、再発防止のために調査（以下、「当初の調査」といいます。）を行ってまいりましたが、当初の調査が進む過程におきまして、海外子会社のみならず、国内においても当該取締役が関与した不明瞭な取引が存在することが判明し、他にも不明瞭な取引がないことについて監査法人の心証が得られず、他に不明瞭な取引がないことを明らかにするため、平成 25 年７月 31 日付適時開示「有価証券報告書提出期限延長（再延長）に関する申請書提出及び承認のお知らせ」に記載のとおり、平成 25 年９月 13 日まで再延長申請のご承認を頂き、平成 25 年８月７日付で調査委員会を再設置し、鋭意調査（以下、「追加の調査」といいます。）を進めてまいりました。

当初の調査の結果、海外子会社における同取締役が関与した不明瞭な資金の流れについては、①同子会社の資金が取引のある会社を経由し、さらに同取締役の個人口座を経由して当社の滞留売掛金への入金、また、未承認の経費等の支払いや個人的な貸付に充当されていた事実が判明したため、当社の滞留売掛債権の回収を取消し、当該未回収債権に対して 100％貸倒引当金を計上いたしました。

更に、②同取締役が関与した国内の直送卸取引において、他社への資金融資を目的とした納期等の点において通常とは異なる直送卸取引がなされており、結果的に当連結会計年度において実在性のある直送卸取引がなされていないことが判明したため、当該売上を取消し、他社への資金融資相当額を未収入金として計上いたしました。

当件につきましては、平成 25 年３月期決算に織り込む必要があることから、上記①につきましては、4 月及び 5 月に発生しました滞留売掛債権の回収 10,046 千円を取消し、当該入金額を海外子会社からの預り金として計上するとともに、当該滞留売掛債権に対して貸倒引当金 10,046 千円を計上いたしました。上記②につきましては、売上高 29,837 千円、それに対応する仕入原価 28,800 千円を取消し、他社への資金融資相当額 30,240 千円を未収入金として計上いたしました。

追加の調査に係る調査結果につきましては、当社元役員が関与した不明瞭な事実が３件検出されましたが、財務諸表へ重要な影響を与えるような不正・不適切な取引とは認定されておりません。なお、具体的な報告内容は、本日（平成 25 年８月 30 日）に公表いたしました「調査委員会の追加の調査結果及び当社の対応について」をご参照ください。

その他、当初の調査及び追加の調査とは無関係である訂正といたしまして、当社 E コマース事業において、取引先からの債権回収期日が大幅に遅延したため、当該債権の回収について疑義が生じました。そのため、その回収可能性を調査したところ、平成 25 年 3 月期決算において回収リスクを織込む必要があると判断し、当該債権金額のうち 8,540 千円を貸倒引当金繰入額として計上いたしました。

また、当社が保有しておりました貸付金の回収につきまして、当社平成 25 年３月期決算を公表しました平成 25 年５月 15 日当初、その回収リスクが存在していたものの、その回収が全て終えたことから、貸倒引当金繰入額 911 千円の取消しを行いました。

更に、本日（平成 25 年８月 30 日）に公表いたしました「関係会社株式評価損の計上（個別決算）に関するお知らせ」のとおり、決済サービス事業を展開しております海外子会社 I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.での展開状況等を鑑み、関係会社株式評価損 147,779 千円を計上いたしました。

２．訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付しております。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

３．訂正にともなう財務諸表への影響額（千円）

【連結決算】

	区分	訂正前	訂正後	影響額
第 13 期 平成25年3月期	売上高	1,580,860	1,551,022	△29,837
	営業損益	△483,258	△502,844	△19,586
	経常損益	△467,519	△486,194	△18,675
	当期純損益	△613,138	△631,813	△18,675
	総資産	1,544,034	1,525,359	△18,675
	純資産	518,732	500,057	△18,675

【個別決算】

	区分	訂正前	訂正後	影響額
第13期 平成25年3月期	売上高	1,596,514	1,566,676	△29,837
	営業損益	△349,616	△369,203	△19,586
	経常損益	△341,745	△360,420	△18,675
	当期純損益	△452,736	△619,191	△166,455
	総資産	1,707,199	1,540,744	△166,455
	純資産	703,388	536,933	△166,455

以上

訂正後

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月30日

上場会社名　株式会社 アイフリーク ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3845　URL　http://www.i-freek.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長 兼 社長　(氏名) 永田　万里子
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役　(氏名) 猪俣　英夫　TEL 092-471-5213

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年9月2日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,551	△23.7	△502	―	△486	―	△631	―
24年3月期	2,033	―	△374	―	△366	―	△407	―

(注)包括利益　25年3月期　△619百万円　(―%)　24年3月期　△415百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△6,266.32	―	△127.3	△29.8	△32.4
24年3月期	△4,657.28	―	△34.9	△19.7	△18.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,525	500	32.5	4,865.83
24年3月期	1,740	958	54.2	10,624.65

(参考) 自己資本　25年3月期　496百万円　24年3月期　943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△447	37	394	727
24年3月期	△134	△167	312	730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	250.00	―	150.00	400.00	35	―	3.0
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	2,555	61.7	△192	―	△193	―	△195	―	△1,939.34

(注)第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P18「4. (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	101,966 株	24年3月期	91,452 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3 株	24年3月期	2,668 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	100,826 株	24年3月期	87,438 株

(注)1株当たり等基純利益の算定の基礎となる株式数については、P23(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,566	△22.9	△369	―	△360	―	△619	―
24年3月期	2,033	△28.9	△347	―	△338	―	△379	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△6,141.13	―
24年3月期	△4,339.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,540	536	34.6	5,227.49
24年3月期	1,768	987	55.0	10,948.38

(参考) 自己資本 25年3月期 533百万円 24年3月期 972百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P2「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4

２．企業集団の状況 …… 8

３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9

４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記 …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 24

５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 33
（継続企業の前提に関する注記） …… 33

６．その他 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代後の経済・金融政策への期待感による円高是正や株価の回復など明るい兆しもみられましたが、雇用・所得環境が厳しい中で個人消費が伸び悩み、また、欧州債務危機問題や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等も払拭されず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連するモバイル業界におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの急激なシフトに加えてタブレット端末の台頭等、より快適で便利なサービスが求められる状況になっており、モバイルコンテンツ事業、Ｅコマース事業ともに、消費者の多様化するニーズを捉えたサービスの提供が重要となっております。また、決済市場においても、クレジットカードショッピング市場だけではなく、ＥＣ決済代行サービス市場も着実に成長しており、ビジネスのポテンシャルとしては高い市場であると認識しております。

このような環境下におきまして、当社グループは、スマートフォン市場での収益基盤の構築やＥコマース事業のモデルチェンジ等を最重点課題として取り組んでまいりましたが、激変する市場環境下において、競争力を一層高め、継続的な企業価値向上を図るためには、抜本的な構造改革が不可欠であると認識し、その一環として、平成25年４月１日をもって、経営と事業執行の役割を明確にした純粋持株会社体制に移行いたしました。これにより、当社グループの事業ポートフォリオを明確化し、激変する市場環境においてグループ全体の持続的成長を目指し、各事業がマーケットの変化に迅速且つスピーディな経営判断を行うことができる体制となりました。

また、徹底した固定費削減のため、平成25年４月の福岡本社事務所の移転、全社をあげての経費削減、人員体制の見直し、更には、一部事業の減損処理や当社連結子会社保有の投資有価証券の評価損計上等、来期以降の収益基盤強化に向けた取り組みとして137,942千円を特別損失として計上いたしました。更に、決済サービス事業において、翌期以降の収益確保のためのインフラ構築への先行投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,551,022千円（前年同期比23.7%減）、営業損失は502,844千円（前年同期は374,935千円の営業損失）、経常損失は486,194千円（前年同期は366,042千円の経常損失）、当期純損失は631,813千円（前年同期は407,225千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業では、市場が拡大しているスマートフォンへの対応を進め、平成24年６月にリリースした「photodeco」/「photodeco+（プラス）」が、全世界累計で50万ダウンロードを達成、また、平成24年11月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ社のAndroid(TM)スマートフォン向けに広く利用されているspモードメール(R)と連携するアプリケーション（かんたんデコメ）の提供等を進めてまいりました。さらに、ファミリー層向けコンテンツ分野においても、当社グループのアプリケーション「こえほん」が75万ダウンロードされ且つ、累計1,000万回読まれる等、着実に当社グループの絵本サービスが浸透いたしました。当連結会計年度におきましては、スマートフォン分野でのユーザーの認知や利用促進まで進捗しており、安定した収益基盤の構築に向けて布石を打ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は、991,363千円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益は118,252千円（前年同期比47.0%減）となりました。

②Ｅコマース事業

Ｅコマース事業では、売上高及び利益の回復を最重要課題として、美や健康をテーマとしたコスメ、食品、雑貨等の企画・製造・販売に取り組んでまいりました。Ｅコマース事業において厳しい状況が続いておりますが、このような状況下において、徹底した固定費の削減や人員体制の見直しに着手するとともに、ＰＢ商品の開発投資等を実施し、市場から一定の評価を得るまでにいたりました。このように、来期以降の収益基盤の構築にむけた活動を推進し、早期黒字化のための布石を打ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるＥコマース事業の売上高は、556,879千円（前年同期比30.2%減）、セグメント損失は228,351千円（前年同期は288,032千円のセグメント損失）となりました。

③決済サービス事業

決済サービス事業においては、新規事業として順次展開を開始しておりますが、当連結会計年度においては先行投資が必要な状況となっており、来期以降収益貢献できるよう準備を進めてまいりました。

当連結会計年度は研究開発活動及びフィールドテストを中心として実施し、グローバルサービスを展開する企業向けに多国間取引でのトランザクションサービスを提供できる基盤構築や、従来は現金取引中心の業態向けに提供するWebを活用したトランザクションサービスのシステム開発等を行いました。

その結果、一部のサービスは研究開発段階を終え、多通貨決済及び為替の影響を低減したサービスとして、案件成約が進みました。今後は、日本市場を重要開拓先として営業展開を進めつつ、アジア圏での営業網整備を推進して参ります。

これらの結果、当連結会計年度における決済サービス事業の売上高は、2,780千円、セグメント損失は82,152千円となりました。

なお、決済サービス事業におきましては、量的な重要性が増してきたため、当連結会計年度より報告セグメントとしております。

＜次期の見通し＞

当連結会計年度におきましては、各事業セグメントでの企業価値向上、収益改善のため、持株会社制の導入、更なるコスト構造の見直し等を進めてまいりました。また、新サービスにおける自社サービスの認知拡大、サービス利用の促進等、将来の売上高増大のため、各種施策を進めてまいりました。このような取組みにより、平成26年３月期の後半から各事業領域（モバイルコンテンツ事業、Ｅコマース事業、決済サービス事業）において、当社グループ全体で安定した収益力の上で事業展開がされていくものと想定しております。

以上のことから、平成26年３月期の連結業績見通しは、売上高2,555百万円、営業損失192百万円、経常損失193百万円、当期純損失195百万円と予想しておりますが、継続的な企業価値の向上を図る重要な年度と位置付け、早期の黒字化に向けてスピーディな事業展開を行ってまいります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23,826千円（1.9%）減少し、1,204,476千円となりました。これは主として、棚卸資産の増加48,298千円があった一方で、有価証券の減少65,664千円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて198,981千円（38.9%）減少し、313,108千円となりました。これは主として、投資有価証券の減少116,663千円、有形固定資産の減少12,512千円、無形固定資産の減少62,220千円によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて7,774千円増加しました。これは社債発行費の増加7,774千円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて215,032千円（12.4%）減少し、1,525,359千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて156,460千円（29.4%）増加し、689,344千円となりました。これは主として、短期借入金の増加200,000千円があった一方で、買掛金の減少15,767千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて87,089千円（35.0%）増加し、335,957千円となりました。これは主として、社債の増加200,000千円があった一方で、長期借入金の減少110,267千円、資産除去債務の減少2,753千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて243,550千円（31.2%）増加し、1,025,302千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて458,583千円（47.8%）減少し、500,057千円となりました。これは主として、配当及び当期純損失の計上等により利益剰余金が645,131千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,215千円減少し、727,182千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、447,808千円となりました。これは主として、減価償却費の計上額120,391千円、売上債権の減少額61,487千円により資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失616,027千円があったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、37,973千円となりました。これは主として、有価証券の償還による収入391,264千円、投資有価証券の売却による収入132,618千円があった一方で、有価証券の取得による支出320,000千円、無形固定資産の取得による支出122,361千円、投資有価証券の取得による支出40,276千円があったことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、394,289千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額200,000千円、社債の発行による収入190,281千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	66.7	71.8	70.4	54.2	32.5
時価ベースの自己資本比率（%）	35.7	56.0	96.1	103.5	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	485.7	153.8	52.4	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.2	41.7	143.8	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注) 1 平成22年３月期及び平成23年３月期の各指標は、個別ベースの財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4 有利子負債は連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を利用しております。
6 平成24年３月期及び平成25年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、事業の継続的な成長に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々の当社グループの経営成績及び財務状況等に応じて、適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当期における中間配当及び期末配当については、業績の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきました。

次期の剰余金の配当につきましても、現時点においては、予想数値を勘案し、中間配当及び期末配当を無配とさせていただきます。しかしながら、株主様への利益還元の基本方針に従い、適切な利益還元策を状況に応じて検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開、その他リスク要因となる可能性が考えられる主な事項及び、その他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針でおります。しかしながら、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社グループの株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではないことをご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

1. 業界環境の変化について

当社グループの事業は、主にインターネットの技術を活用した事業展開を進めており、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、現在利用している技術やユーザーニーズに変化等が起こった場合には、変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。また、著しい技術革新やユーザーニーズ等の変化が起こり、当社グループの対応スピードが競合他社と比較し遅れた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 特定得意先への依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトを通じて、携帯電話コンテンツ及び関連する分野にコンテンツを提供するビジネスとなっております。通信キャリアの中でも、特に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、ＮＴＴドコモ）への依存度が高く、当連結会計年度の同社への売上依存度は25.2%となっております。最終利用者はあくまでコンテンツを利用するユーザーではありますが、ＮＴＴドコモに不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供するサイトが、通信キャリアの公式サイトから外された場合、有料サイトの会員数が減少する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定のサイトへの依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、ユーザーからの課金収入によるものであるため、各サイトのユーザーの入会者数及び退会者数が業績の動向に影響を与えます。このため、HTML形式メールの利用者が、当社グループの予想よりも拡大しなかった場合や、当社グループが提供するサイトを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに有料コンテンツの会員数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. コンテンツ制作におけるクリエーターへの依存について

当社グループは、コンテンツ制作において、社内制作だけではなく、クリエーターへの外注が大きな割合を占めております。このため、多くのクリエーターが当社グループへの素材提供をやめ、あるいは制作物の仕上がり状態が期待するものに及ばないこと等で、有料コンテンツの会員獲得及び既存会員数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. モバイルコンテンツ事業への新規参入の可能性について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトに選ばれるか否かを除いては参入障壁が高くないビジネスモデルであります。このため、ユーザーにコンテンツの品質等が認知され定着していくこと及び、特にモバイルコンテンツにおいては、先行して事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

モバイルコンテンツビジネスにおいては、市場環境等を鑑みながら、新たなサービスを提供する予定ではありますが、全てのサービスがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増加せずに採算の合わないサービスが増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルコンテンツビジネスの他、当社グループではモバイルコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をする予定です。しかしながら、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、在庫及び設備投資等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. Ｅコマース事業の運営に伴うリスクについて

Ｅコマース事業においては、当社グループが販売主体となって物販を行っております。このため、当社グループが販売した商品に、瑕疵又は著作権の侵害等の問題が発生した場合、たとえ当社グループには法的責任が無い場合であっても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

8. 競合について

当社グループは、特色あるコンテンツやサービスの提供、最適なユーザビリティ、カスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様に、モバイルコンテンツ事業、Ｅコマース事業及び決済サービス事業を提供している企業、特に新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

9. 版権元について

当社グループの事業においては、版権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。そのため、版権元が版権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良版権を獲得できなかった等の場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. システムトラブルの発生について

当社グループは、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。しかしながら、サービスを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて、何らかのトラブルが発生することによりサービスの運営に障害が生じる可能性があります。そのため、当該障害が生じた場合、当社のグループの業績に影響を与える可能性があります。

11. モバイルコンテンツ事業における売上計上について

モバイルコンテンツ事業においては、発生基準に基づき、月末残存会員数から売上予測値を算定した金額を売上として計上しております。後日、各通信キャリアからの支払通知書の到着時点で売上予測値計上額と支払通知額との差異を集計し、入金額確定月に売上を調整しております。当連結会計年度における売上予測値計上額と支払通知額との差異は0.1%でありますが、今後このような差異が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. モバイルコンテンツ事業における売掛金の回収について

モバイルコンテンツ事業における情報料の回収は、料金代行収納契約により委託した通信キャリア（情報料回収事業者）が行っております。このうち、ＮＴＴドコモ及びＫＤＤＩ株式会社は、契約により情報料回収事業者の責任に拠らず情報料を回収できない場合、当社グループへ情報料の回収が不能であることを通知し、その時点で回収事業者の当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このため、モバイルコンテンツ事業に係る売掛債権に対して、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当連結会計年度において上記のような未回収となった情報料は、回収対象額に対して1.4%でありますが、今後このような未回収額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

13. 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である福岡市にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があることから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの個人情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、個人情報の管理には十分留意しております。

また、平成19年８月には、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの付与を受け、個人情報保護体制は整備されているものと考えております。しかしながら、今後不測の事態により顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 知的財産権の管理について

クリエーターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社グループが運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっております。しかしながら、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求が起こる可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 法的規制について

当社グループの展開する各事業が属する業界においては、通信事業者等への規制及び通信販売に関する法的規制の影響があり、今後の法整備の結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

17. 投融資について

当社グループの展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社グループとしては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収・資本参加等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際には、その対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかしながら、当該投融資が当社グループに与える影響を予測することは困難であり、結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務（偶発債務を含む）の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

18. 資金調達について

当社グループでは、当連結会計年度において売上高の拡大及び新規施策への投資等を目的として、短期及び長期借入による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、資金調達においては、複数の金融機関と交渉を行い、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により資金調達ができなかった場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。結果として、新規事業の着手が遅延する、事業の継続ができなくなる等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

19. 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度において、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによるサービス停止、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、又は取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

20. 不正行為の再発防止

当社は、平成25年６月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年３月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄（確認中）への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」のとおり、平成25年４月以降において、当社の海外子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（所在

国：シンガポール）において当社取締役が関与したと思われる不明瞭な資金の流れがある疑いが生じました。

これに対して、平成25年７月３日付で調査委員会を設置し、原因究明、再発防止のために調査を行ってまいりましたが、調査が進む過程におきまして、海外子会社のみならず、国内においても当該取締役が関与した不明瞭な取引が存在することが判明し、さらなる調査を行ってまいりました。

当該事項については、同取締役が関与した行為に伴い行われたものでありますが、かかる行為を防止することができず、また発覚が遅れたのは、当社グループにおいて、同取締役に権限や情報が集中していたこと、同取締役自身のコンプライアンス意識に問題があったこと、海外子会社において取締役数が少なく業務執行を相互に監督すべき機能が十分ではなかったこと、同子会社において職務規程及び業務プロセスの整備・運用が十分ではなかったこと、メインバンクを海外のプライベートバンクとしている特殊性から、銀行口座の管理が十分ではなかったこと等が要因であります。

今後、重大な過失や不正、違法行為等が生じた場合、当社グループの事業運営及び財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、調査委員会の調査結果による改善策に従って、抜本的な再発防止策の作成・推進を実施いたします。

21．継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、２期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなりました。

また、後発事象の注記に記載のとおり、当社の海外子会社において、当社取締役が関与した不明瞭な資金の流れが判明し、それを受けて行われた調査委員会による調査において、同取締役が関与した国内における当社の仕入先から、当社の得意先へ商品の現物を直送卸の形で納入する取引において不明瞭な取引等が新たに発見され、当連結会計年度において不適切な会計処理が行われていたこと等の事実が明らかになりました。

これら要因により、当社グループは、決済サービス事業の計画の遅延、企業イメージの低下の懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

その改善策として、来期以降、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制組織体制から持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えるとともに、徹底した固定費の削減の一環として、本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。また、当面の事業資金の確保はなされており、取引金融機関との関係も良好な状態であるため、少なくとも今後１年間の 資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

従って、「継続企業の前提に関する事項」には該当しておりません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、「(4) 事業等のリスク 21．継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

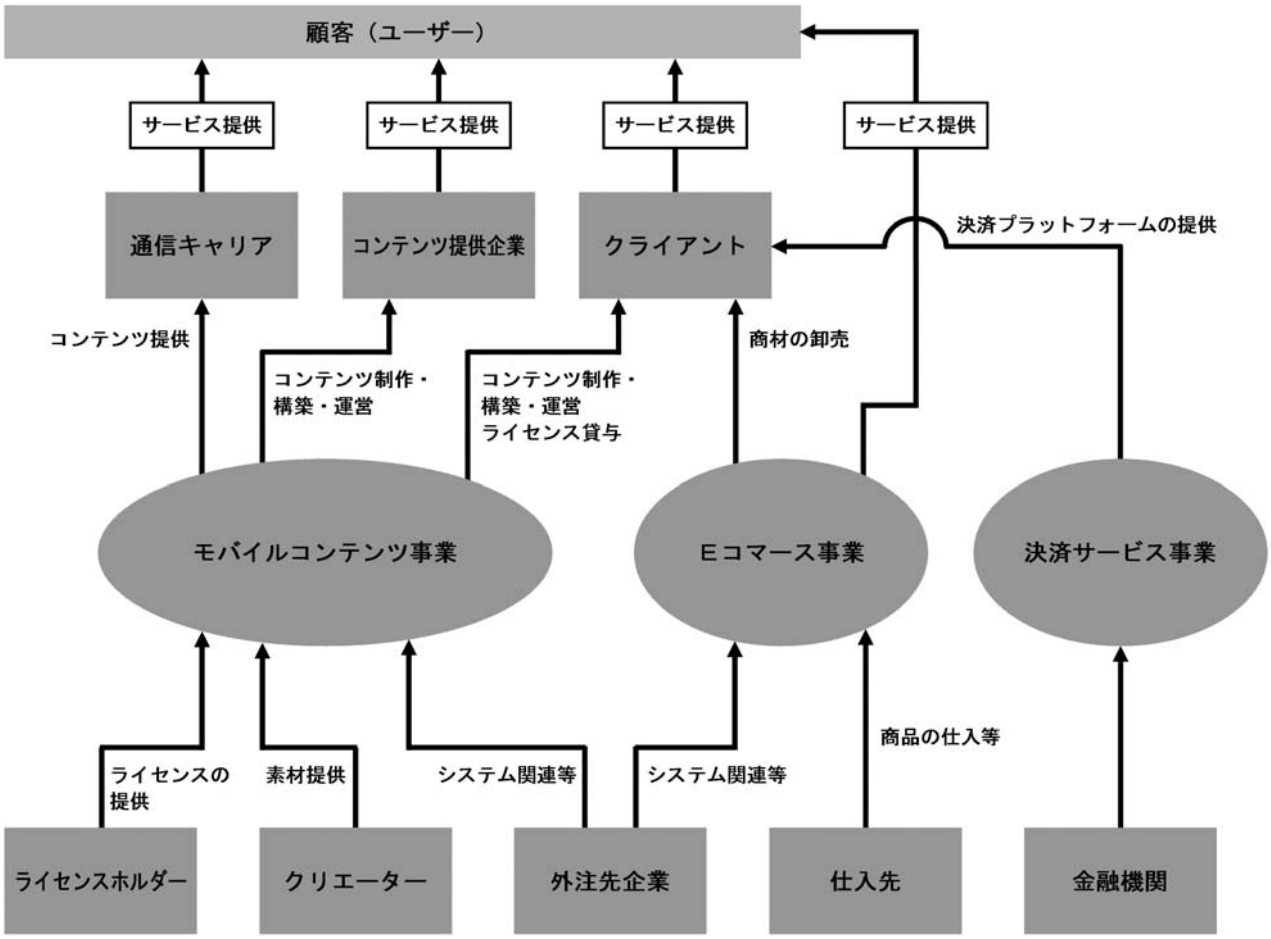
その改善策として、来期以降、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制組織体制から持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えるとともに、徹底した固定費の削減の一環として、本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。また、当面の事業資金の確保はなされており、取引金融機関との関係も良好な状態であるため、少なくとも今後１年間の 資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

また、不正行為の再発防止に向けた取り組みとして、調査委員会の調査結果による改善策に従って、抜本的な再発防止策の作成・推進を実施いたします。

２．企業集団の状況

当社は、インターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Ｅコマース事業」及び、グローバルな決済プラットフォームを提供する「決済サービス事業」の３事業で構成されております。

事業系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとしており、顧客の個性を尊重したサービス及び商材の提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しております。

今後も更なるモバイルコミュニケーションの可能性を追求するため、独自性や先進性をモットーと掲げ、サービスを創造することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。これら経営指標を持続的に向上させることで、企業価値の向上を実現してまいります。

しかしながら、中長期で継続的に企業規模を拡大するためには、新規事業及び既存事業への積極的な投資、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠であると考えております。このことから、個別案件ごとに十分な検討を行った上で、投資効果を考えながら事業展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Ｅコマース事業」及び、グローバルな決済プラットフォームを提供する「決済サービス事業」を展開しております。これら事業の更なる成長を目指すべく、中長期的な視点を持って事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

モバイルコンテンツ関連市場は１兆９千億円を超える規模にまで成長しており、携帯電話はユーザーにとって、生活に欠かすことのできないツールとして、社会的にも重要なインフラとなっております。またＥＣ決済代行サービス市場も、８兆円程度の市場規模となっており、社会の重要なインフラのひとつとなっております。

このような市場環境のもと、携帯電話を活用したコミュニケーションサービス、携帯電話を含む各種Ｅコマースサービス、決済サービスを提供する当社グループでは、売上高及び利益を確保するために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

① 環境変化に対応した有料コンテンツ会員の獲得

当社グループは、デコメーションサイトの持続的成長のために、効果的なサイト展開と集客導線設定を行っております。外部環境は、スマートフォンへの端末変更及びタブレット端末の台頭が続いていくことが見込まれることから、従来の通信キャリアが運営する公式コンテンツサイトとしての運営だけではなく、有料会員の継続利用を促していくことが重要と捉えております。また新しいサービスにおいても、競合他社の参入が予想されるため、積極的な事業拡大のための投資等を行いながら、ユーザーの嗜好に合致するサービスを提供する必要があります。

当社グループは、デコメーションのパイオニアとして、ユーザーの利用動向データを収集・蓄積し、それらの分析結果を反映した自動変換エンジンの開発等を推進しており、会員の嗜好に合致する新規サイトの企画や既存サイト内の人気キャラクターの独立コンテンツとしての立ち上げ等の企画を進め、費用対効果を鑑みながら実施していく必要があります。

② Ｅコマース事業の拡大

当社グループは、複数の収益の柱を構築すべく、Ｅコマース事業を展開しておりますが、全般的には成長市場ながら、2011年以降は複数年に渡って国内消費環境の低迷も懸念されています。よって、Ｅコマース事業を早期に収益事業化することが重要であります。その上で、自社開発商品の更なる投入、利益率の高い商品のラインナップ拡充等、より競争力がある収益性の高い事業として育てていく必要があります。

③ 決済サービス事業の収益化

当社グループは、当連結会計年度より本格的な事業展開を開始しております。しかしながら、現段階においては、先行投資が発生しており、事業化が遅れることによって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、いち早く当社グループの収益の柱となるよう、スピーディな展開をする必要があります。

④ コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大

当社グループは、デコメーションサイトを主軸としたモバイルコンテンツ事業を中心にコミュニケーションサービス分野の一端を担っております。従来のモバイルサイトは、「携帯電話」に向けたもののみでしたが、日本も世界市場と同様にスマートフォンへのシフト、タブレット端末の台頭等の環境変化が起こっております。そのため今後、市場環境の変化を捉えながら、各種デバイスへの対応含め、コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大を図っていく必要があります。

⑤ デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社グループは、これまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社グループがライセンスを保有するオリジナリティのあるデジタルコンテンツを創出してまいりました。当連結会計年度末現在、当社グループにおけるデジタルコンテンツ素材は約306,000点、CREPOS登録クリエーター数は約8,800名となっております。今後は、より質の高いコンテンツを、いかに当社グループの事業に活かしていくかが重要であると認識しております。

⑥ 顧客満足度の向上

当社グループのカスタマーサポートは、会員一人一人のニーズを聞き、継続して利用してもらうための接点として、日々お客様のニーズを吸い上げております。その対応を一層充実、強化するため、当社グループではカスタマーサポート専任者と事業部との連携強化を進め、会員一人一人のニーズを当社グループ全体で解決していける体制を整えてまいります。

⑦ 技術への対応

当社グループのモバイルコンテンツの大多数は、コンテンツ開発・サーバ保守を当社グループ独自にて一貫して行っております。これまでも携帯電話サービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、スマートフォン市場の拡大、タブレット端末の台頭等により、更なる技術への対応が求められます。そのため、今後も先進的な技術への対応に邁進してまいります。

⑧ 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,359	707,130
受取手形及び売掛金	342,253	280,842
有価証券	85,716	20,051
商品	45,736	69,031
仕掛品	1,867	8,311
原材料	3,103	21,663
その他	55,938	118,603
貸倒引当金	△16,670	△21,158
流動資産合計	1,228,303	1,204,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,125	17,642
減価償却累計額	△9,823	△6,065
建物（純額）	16,302	11,576
工具、器具及び備品	125,454	103,944
減価償却累計額	△112,061	△98,338
工具、器具及び備品（純額）	13,393	5,605
有形固定資産合計	29,695	17,182
無形固定資産		
のれん	44,953	－
ソフトウエア	166,596	158,463
その他	10,763	1,628
無形固定資産合計	222,312	160,091
投資その他の資産		
投資有価証券	187,553	70,889
その他	72,527	64,943
投資その他の資産合計	260,081	135,833
固定資産合計	512,089	313,108
繰延資産		
社債発行費	－	7,774
繰延資産合計	－	7,774
資産合計	1,740,392	1,525,359

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,460	53,693
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	160,130	110,267
未払金	59,133	67,841
未払費用	26,328	20,999
未払法人税等	1,234	475
ポイント引当金	4,247	635
その他	12,349	35,431
流動負債合計	532,884	689,344
固定負債		
社債	－	200,000
長期借入金	240,839	130,572
繰延税金負債	1,475	1,586
資産除去債務	6,553	3,799
固定負債合計	248,867	335,957
負債合計	781,752	1,025,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,382	533,151
資本剰余金	452,663	533,156
利益剰余金	71,797	△573,333
自己株式	△30,937	△34
株主資本合計	952,905	492,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,675	814
為替換算調整勘定	△931	2,380
その他の包括利益累計額合計	△9,607	3,194
新株予約権	15,342	3,923
純資産合計	958,640	500,057
負債純資産合計	1,740,392	1,525,359

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,033,112	1,551,022
売上原価	1,291,513	1,091,559
売上総利益	741,599	459,463
販売費及び一般管理費	1,116,535	962,307
営業損失（△）	△374,935	△502,844
営業外収益		
受取利息	6,918	7,745
受取配当金	5,260	2,433
為替差益	－	12,057
有価証券売却益	－	2,086
その他	3,297	2,987
営業外収益合計	15,476	27,310
営業外費用		
支払利息	3,822	5,424
社債発行費償却	－	1,943
投資有価証券売却損	－	2,088
新株予約権発行費	1,900	－
その他	859	1,204
営業外費用合計	6,582	10,660
経常損失（△）	△366,042	△486,194
特別利益		
新株予約権戻入益	－	8,109
特別利益合計	－	8,109
特別損失		
固定資産売却損	234	－
減損損失	－	69,573
固定資産除却損	1,279	1,140
投資有価証券評価損	－	34,627
特別退職金	1,905	6,547
事務所移転費用	5,349	26,052
その他	500	－
特別損失合計	9,268	137,942
税金等調整前当期純損失（△）	△375,310	△616,027
法人税、住民税及び事業税	923	1,190
法人税等調整額	30,991	14,595
法人税等合計	31,914	15,786
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△407,225	△631,813
当期純損失（△）	△407,225	△631,813

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△407,225	△631,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,280	9,489
為替換算調整勘定	△931	3,311
その他の包括利益合計	△8,211	12,801
包括利益	△415,437	△619,012
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△415,437	△619,012

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	459,191	459,382
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	191	73,768
当期変動額合計	191	73,768
当期末残高	459,382	533,151
資本剰余金		
当期首残高	449,191	452,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	191	73,768
自己株式の処分	3,280	6,724
当期変動額合計	3,471	80,493
当期末残高	452,663	533,156
利益剰余金		
当期首残高	527,092	71,797
当期変動額		
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△407,225	△631,813
当期変動額合計	△455,294	△645,131
当期末残高	71,797	△573,333
自己株式		
当期首残高	△46,012	△30,937
当期変動額		
自己株式の処分	15,074	30,903
当期変動額合計	15,074	30,903
当期末残高	△30,937	△34
株主資本合計		
当期首残高	1,389,463	952,905
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	382	147,537
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△407,225	△631,813
自己株式の処分	18,355	37,628
当期変動額合計	△436,557	△459,965
当期末残高	952,905	492,939

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,395	△8,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,280	9,489
当期変動額合計	△7,280	9,489
当期末残高	△8,675	814
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△931	3,311
当期変動額合計	△931	3,311
当期末残高	△931	2,380
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,395	△9,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,211	12,801
当期変動額合計	△8,211	12,801
当期末残高	△9,607	3,194
新株予約権		
当期首残高	12,429	15,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,912	△11,418
当期変動額合計	2,912	△11,418
当期末残高	15,342	3,923
純資産合計		
当期首残高	1,400,496	958,640
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	382	147,537
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△407,225	△631,813
自己株式の処分	18,355	37,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,298	1,382
当期変動額合計	△441,856	△458,583
当期末残高	958,640	500,057

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△375,310	△616,027
減価償却費	117,161	120,391
のれん償却額	18,688	21,213
新株予約権戻入益	－	△8,109
減損損失	－	69,573
社債発行費償却	－	1,943
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,460	4,487
投資有価証券評価損益（△は益）	－	34,627
投資有価証券売却損益（△は益）	－	2,088
売上債権の増減額（△は増加）	222,980	61,487
たな卸資産の増減額（△は増加）	54,075	△48,298
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,844	△19,196
未払金の増減額（△は減少）	△31,942	16,126
その他	△48,986	△86,326
小計	△54,638	△446,019
法人税等の支払額	△79,402	△1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,040	△447,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△263,192	△320,000
有価証券の償還による収入	310,000	391,264
有形固定資産の取得による支出	△19,348	△2,142
無形固定資産の取得による支出	△101,080	△122,361
投資有価証券の取得による支出	△71,573	△40,276
投資有価証券の売却による収入	－	132,618
事業譲受による支出	△68,921	－
その他	46,445	△1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,670	37,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	198,445	200,000
長期借入れによる収入	300,000	－
長期借入金の返済による支出	△151,068	△160,130
社債の発行による収入	－	190,281
自己株式の処分による収入	18,207	－
配当金の支払額	△47,427	△11,865
ストックオプションの行使による収入	－	181,477
その他	△5,485	△5,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,670	394,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,813	12,328
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,146	△3,215
現金及び現金同等物の期首残高	723,250	730,397
現金及び現金同等物の期末残高	730,397	727,182

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 １社

主要な連結子会社の名称

I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.

② 主要な非連結子会社の名称

I-FREEK UK LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数 －社

② 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

I-FREEK UK LIMITED

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）を採用しております。

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ．商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ．仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ．原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～15年
工具、器具及び備品	４～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。

3) 繰延資産の処理方法
① 社債発行費
社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

4) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② ポイント引当金
顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、３年間で均等償却しております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

（８）連結財務諸表に関する注記

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話ユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Ｅコマース事業」、決済プラットフォームの提供を行う「決済サービス事業」の３事業を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	モバイルコンテンツ事業	Ｅコマース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,234,951	798,160	2,033,112	－	2,033,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,234,951	798,160	2,033,112	－	2,033,112
セグメント利益又は損失(△)	223,175	△288,032	△64,857	△310,078	△374,935
セグメント資産	576,291	212,346	788,637	951,755	1,740,392
その他の項目					
減価償却費	86,925	17,672	104,598	12,563	117,161
のれんの償却額	－	18,688	18,688	－	18,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,237	20,030	113,267	8,288	121,556

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	モバイルコンテンツ事業	Ｅコマース事業	決済サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	991,363	556,879	2,780	1,551,022	－	1,551,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	991,363	556,879	2,780	1,551,022	－	1,551,022
セグメント利益又は損失（△）	118,252	△228,351	△82,152	△192,252	△310,592	△502,844
セグメント資産	406,900	244,764	8,273	659,937	865,422	1,525,359
その他の項目						
減価償却費	84,090	14,904	929	99,924	20,467	120,391
のれんの償却額	－	21,213	－	21,213	－	21,213
減損損失	32,124	37,448	－	69,573	－	69,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,374	－	7,733	126,108	10,349	136,458

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ＮＴＴドコモ	606,184	モバイルコンテンツ事業
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	260,316	モバイルコンテンツ事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ＮＴＴドコモ	398,130	モバイルコンテンツ事業
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	199,014	モバイルコンテンツ事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	10,624円65銭	4,865円83銭
１株当たり当期純損失(△)	△4,657円28銭	△6,266円32銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	958,640	500,057
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	15,342	3,923
（うち新株予約権）	(15,342)	(3,923)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	943,298	496,134
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	88,784	101,963

３　１株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(△)（千円）	△407,225	△631,813
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△407,225	△631,813
普通株式の期中平均株式数（株）	87,438	100,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第６回新株予約権(200個)、第７回新株予約権(74個)、第８回新株予約権(５個)	―

（重要な後発事象）

１．会社分割による持株会社制への移行

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会の決議及び平成25年２月15日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成25年４月１日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社制へ移行いたしました。また、同日付で商号を株式会社アイフリークから株式会社アイフリークホールディングスへ変更いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業

株式会社アイフリークホールディングス

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割

新設分割設立会社	対象となった事業の名称	対象となった事業の売上高（注）
株式会社アイフリークモバイル	コミュニケーションコンテンツ事業	981,535千円
株式会社キッズスター	ファミリーコンテンツサービス事業	28,642千円
株式会社アイフリーク プロダクツ セールス	物販事業	556,499千円

（注）分割会社の平成25年３月期の金額を記載しております。

なお、新設分割設立会社の概要は以下のとおりであります。

１．商号	株式会社アイフリーク モバイル
２．本店の所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目２番８号
３．代表者の氏名	代表取締役社長　伊藤　幸司
４．資本金の額	100,000千円
５．決算期	３月31日
６．事業の内容	コミュニケーションコンテンツ事業

１．商号	株式会社キッズスター
２．本店の所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目２番８号
３．代表者の氏名	代表取締役社長　永田　万里子
４．資本金の額	50,000千円
５．決算期	３月31日
６．事業の内容	ファミリーコンテンツサービス事業

１．商号	株式会社アイフリーク プロダクツ セールス
２．本店の所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目２番８号
３．代表者の氏名	代表取締役社長　山内　征宏
４．資本金の額	40,000千円
５．決算期	３月31日
６．事業の内容	物販事業

(2) 取引の目的を含む取引の概要

当社が今後の成長促進のための経営戦略として持株会社制に移行する目的は、以下のとおりであります。

① 事業会社がそれぞれの領域で競争力を一層高めていく。

・権限委譲を進め、それぞれのマーケットの変化に合わせたスピーディーな経営判断を行う

・市場環境、事業特性に合わせた独自の人事制度の設計・運用及び独自の採用を行う

・事業特性に合わせたスキルアップの機会を提供し、従業員の成長スピードの向上を図る

② 株式会社アイフリークホールディングスは、グループ全体の中長期成長戦略の策定とその実現に集中する

・グローバルでの成長戦略策定と実行

・Ｒ＆Ｄの推進

・次世代経営人材の育成などグループ全体の組織基盤の強化

(3) 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

２．株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年５月28日開催の取締役会の決議及び平成25年７月31日開催の第13期定時株主総会（延会）の承認に基づき、１株を100株に分割するとともに、１単元の数を100株とする単元株制度を採用する旨並びにそれに伴う定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年１月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。また、これに伴い定款の一部を変更いたします。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を１株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

平成25年９月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年３月31日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	101,966株(平成25年３月31日現在)
今回の分割により増加する株式総数	10,094,634株
株式分割後の発行済株式総数	10,196,600株
株式分割前の発行可能株式総数	363,360株
株式分割後の発行可能株式総数	36,336,000株

（注）上記発行済株式総数は、新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

③ 株式分割の日程

基準日：　平成25年９月30日
効力発生日：　平成25年10月１日

④ 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

上記「(2) 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月１日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100 株といたします。

② 新設の時期

平成25年10月１日（効力発生日）

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	106円24銭	48円65銭
１株当たり当期純損失金額(△)	△46円57銭	△62円66銭

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

３．当社及び連結子会社における不明瞭な取引

平成25年６月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年３月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄（確認中）への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」のとおり、平成25年４月以降において、当社の海外子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（所在国：シンガポール）において当社取締役が関与したと思われる不明瞭な資金の流れがある疑いが生じました。

これに対して、平成25年７月３日付で調査委員会を設置し、原因究明、再発防止のために調査を行ってまいりましたが、調査が進む過程におきまして、海外子会社のみならず、国内においても当該取締役が関与した不明瞭な取引が存在することが判明し、さらなる調査を行うため、平成25年７月31日付適時開示「有価証券報告書提出期限延長（再延長）に関する申請書提出及び承認のお知らせ」に記載のとおり、平成25年９月13日まで再延長申請のご承認を頂き、他に不明瞭な取引がないことを明らかにするため、平成25年８月７日付で調査委員会を再設置し、鋭意調査を進めてまいりました。

本調査の詳細につきましては、平成25年７月30日付適時開示「調査委員会の調査結果及び当社の今後の対応について」及び平成25年8月30日付適時開示「調査委員会の追加の調査結果及び当社の今後の対応について」をご参照ください。

本調査により判明した平成25年４月及び５月に同取締役の個人口座へ送金された金額25,800千円のうち、当社連結子会社から同取締役へ返還請求を予定している金額は11,098千円であり、その他来期に与える影響として調査関連費用が発生する見込みであります。

なお、本調査の結果を受けて、連結財務諸表を作成しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,469	579,914
受取手形	―	7,203
売掛金	342,253	291,874
有価証券	20,038	20,051
商品	45,736	69,031
仕掛品	1,867	8,311
原材料	3,103	21,663
前渡金	18,119	64,026
前払費用	16,967	6,712
繰延税金資産	14,626	―
未収入金	15,807	89,954
短期貸付金	41,095	149,025
その他	4,920	1,316
貸倒引当金	△16,670	△21,158
流動資産合計	1,175,332	1,287,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,125	17,642
減価償却累計額	△9,823	△6,065
建物（純額）	16,302	11,576
工具、器具及び備品	125,454	103,944
減価償却累計額	△112,061	△98,338
工具、器具及び備品（純額）	13,393	5,605
有形固定資産合計	29,695	17,182
無形固定資産		
のれん	44,953	―
ソフトウエア	166,596	150,729
ソフトウエア仮勘定	10,763	1,628
無形固定資産合計	222,312	152,357
投資その他の資産		
投資有価証券	154,677	50,895
関係会社株式	147,780	0
出資金	500	500
敷金及び保証金	37,923	24,106
投資その他の資産合計	340,880	75,502
固定資産合計	592,889	245,042
繰延資産		
社債発行費	―	7,774
繰延資産合計	―	7,774
資産合計	1,768,221	1,540,744

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,460	54,159
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	160,130	110,267
未払金	58,229	66,852
未払費用	26,328	20,102
未払法人税等	1,234	475
前受金	19	1,823
預り金	11,227	11,486
ポイント引当金	4,247	635
未払配当金	1,092	1,094
その他	－	1,197
流動負債合計	531,970	668,094
固定負債		
長期借入金	240,839	130,572
繰延税金負債	1,475	1,344
社債	－	200,000
資産除去債務	6,553	3,799
固定負債合計	248,867	335,716
負債合計	780,838	1,003,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,382	533,151
資本剰余金		
資本準備金	449,382	523,151
その他資本剰余金	3,280	10,005
資本剰余金合計	452,663	533,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,608	△532,900
利益剰余金合計	99,608	△532,900
自己株式	△30,937	△34
株主資本合計	980,716	533,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,675	△362
評価・換算差額等合計	△8,675	△362
新株予約権	15,342	3,923
純資産合計	987,383	536,933
負債純資産合計	1,768,221	1,540,744

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	1,234,951	1,010,177
商品売上高	798,160	556,499
売上高合計	2,033,112	1,566,676
売上原価		
製品売上原価	567,145	596,922
商品売上原価		
商品期首たな卸高	100,888	45,736
当期商品仕入高	661,928	504,677
合計	762,817	550,413
商品期末たな卸高	45,736	69,031
商品売上原価	717,081	481,382
売上原価合計	1,284,226	1,078,305
売上総利益	748,886	488,371
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	118,969	79,407
貸倒損失	8,214	272
貸倒引当金繰入額	1,199	19,009
支払手数料	120,375	94,273
役員報酬	79,627	66,627
給料及び手当	299,657	241,728
減価償却費	37,383	24,594
その他	430,839	331,660
販売費及び一般管理費合計	1,096,265	857,574
営業損失（△）	△347,379	△369,203
営業外収益		
受取利息	186	629
受取配当金	5,260	2,433
有価証券利息	6,905	5,462
為替差益	－	5,930
有価証券売却益	－	831
その他	2,787	2,985
営業外収益合計	15,138	18,272
営業外費用		
支払利息	3,825	5,457
新株予約権発行費	1,900	－
社債発行費償却	－	1,943
投資有価証券売却損	－	2,088
その他	264	0
営業外費用合計	5,990	9,489

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常損失（△）	△338,231	△360,420
特別利益		
新株予約権戻入益	－	8,109
特別利益合計	－	8,109
特別損失		
固定資産売却損	234	－
固定資産除却損	1,279	1,140
減損損失	－	69,573
特別退職金	1,905	6,547
事務所移転費用	5,349	26,052
関係会社株式評価損	－	147,779
その他	500	－
特別損失合計	9,268	251,094
税引前当期純損失（△）	△347,500	△603,405
法人税、住民税及び事業税	923	1,190
法人税等調整額	30,991	14,595
法人税等合計	31,914	15,786
当期純損失（△）	△379,414	△619,191

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	459,191	459,382
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	191	73,768
当期変動額合計	191	73,768
当期末残高	459,382	533,151
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	449,191	449,382
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	191	73,768
当期変動額合計	191	73,768
当期末残高	449,382	523,151
その他資本剰余金		
当期首残高	－	3,280
当期変動額		
自己株式の処分	3,280	6,724
当期変動額合計	3,280	6,724
当期末残高	3,280	10,005
資本剰余金合計		
当期首残高	449,191	452,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	191	73,768
自己株式の処分	3,280	6,724
当期変動額合計	3,471	80,493
当期末残高	452,663	533,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	527,092	99,608
当期変動額		
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△379,414	△619,191
当期変動額合計	△427,483	△632,509
当期末残高	99,608	△532,900
利益剰余金合計		
当期首残高	527,092	99,608
当期変動額		
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△379,414	△619,191
当期変動額合計	△427,483	△632,509
当期末残高	99,608	△532,900

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△46,012	△30,937
当期変動額		
自己株式の処分	15,074	30,903
当期変動額合計	15,074	30,903
当期末残高	△30,937	△34
株主資本合計		
当期首残高	1,389,463	980,716
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	382	147,537
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△379,414	△619,191
自己株式の処分	18,355	37,628
当期変動額合計	△408,746	△447,343
当期末残高	980,716	533,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,395	△8,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,280	8,312
当期変動額合計	△7,280	8,312
当期末残高	△8,675	△362
新株予約権		
当期首残高	12,429	15,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,912	△11,418
当期変動額合計	2,912	△11,418
当期末残高	15,342	3,923
純資産合計		
当期首残高	1,400,496	987,383
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	382	147,537
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△379,414	△619,191
自己株式の処分	18,355	37,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,367	△3,106
当期変動額合計	△413,113	△450,449
当期末残高	987,383	536,933

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。

訂正前

JASDAQ

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社 アイフリーク ホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　3845　URL　http://www.i-freek.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長 兼 社長　(氏名) 永田　万里子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長　(氏名) 猪俣　英夫　TEL 092-471-5211

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,580	△22.2	△483	―	△467	―	△613	―
24年3月期	2,033	―	△374	―	△366	―	△407	―

(注)包括利益　25年3月期　△600百万円　(―%)　24年3月期　△415百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△6,081.10	―	△119.1	△28.5	△30.6
24年3月期	△4,657.28	―	△34.9	△19.7	△18.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,544	518	33.3	5,048.98
24年3月期	1,740	958	54.2	10,624.65

(参考) 自己資本　25年3月期　514百万円　24年3月期　943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△447	37	394	727
24年3月期	△134	△167	△312	730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	250.00	―	150.00	400.00	35	―	3.0
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	2,555	61.7	△192	―	△193	―	△195	―	△1,939.34

(注)第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.17「4.(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	101,963 株	24年3月期	91,452 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3 株	24年3月期	2,668 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	100,826 株	24年3月期	87,438 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.22(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,596	△21.5	△349	―	△341	―	△452	―
24年3月期	2,033	△28.9	△347	―	△338	―	△379	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△4,490.24	―
24年3月期	△4,339.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,707	703	41.0	6,859.99
24年3月期	1,768	987	55.0	10,948.38

(参考) 自己資本 25年3月期 699百万円 24年3月期 972百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4

２．企業集団の状況 …… 7

３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8

４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記 …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 23

５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 30
（継続企業の前提に関する注記） …… 30

６．その他 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代後の経済・金融政策への期待感による円高是正や株価の回復など明るい兆しもみられましたが、雇用・所得環境が厳しい中で個人消費が伸び悩み、また、欧州債務危機問題や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等も払拭されず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連するモバイル業界におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの急激なシフトに加えてタブレット端末の台頭等、より快適で便利なサービスが求められる状況になっており、モバイルコンテンツ事業、Ｅコマース事業ともに、消費者の多様化するニーズを捉えたサービスの提供が重要となっております。また、決済市場においても、クレジットカードショッピング市場だけではなく、ＥＣ決済代行サービス市場も着実に成長しており、ビジネスのポテンシャルとしては高い市場であると認識しております。

このような環境下におきまして、当社グループは、スマートフォン市場での収益基盤の構築やＥコマース事業のモデルチェンジ等を最重点課題として取り組んでまいりましたが、激変する市場環境下において、競争力を一層高め、継続的な企業価値向上を図るためには、抜本的な構造改革が不可欠であると認識し、その一環として、平成25年4月1日をもって、経営と事業執行の役割を明確にした純粋持株会社体制に移行いたしました。これにより、当社グループの事業ポートフォリオを明確化し、激変する市場環境においてグループ全体の持続的成長を目指し、各事業がマーケットの変化に迅速且つスピーディな経営判断を行うことができる体制となりました。

また、徹底した固定費削減のため、平成25年４月の福岡本社事務所の移転、全社をあげての経費削減、人員体制の見直し、更には、一部事業の減損処理や当社連結子会社保有の投資有価証券の評価損計上等、来期以降の収益基盤強化に向けた取り組みとして137,942千円を特別損失として計上いたしました。更に、決済サービス事業において、翌期以降の収益確保のためのインフラ構築への先行投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,580,860千円（前年同期比22.2%減）、営業損失は483,258千円（前年同期は374,935千円の営業損失）、経常損失は467,519千円（前年同期は366,042千円の経常損失）、当期純損失は613,138千円（前年同期は407,225千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業では、市場が拡大しているスマートフォンへの対応を進め、平成24年6月にリリースした「photodeco」/「photodeco+（プラス）」が、全世界累計で50万ダウンロードを達成、また、平成24年11月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ社のAndroid(TM)スマートフォン向けに広く利用されているspモードメール（R）と連携するアプリケーション（かんたんデコメ）の提供等を進めてまいりました。さらに、ファミリー層向けコンテンツ分野においても、当社グループのアプリケーション「こえほん」が75万ダウンロードされ且つ、累計1,000万回読まれる等、着実に当社グループの絵本サービスが浸透いたしました。当連結会計年度におきましては、スマートフォン分野でのユーザーの認知や利用促進まで進捗しており、安定した収益基盤の構築に向けて布石を打ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は、991,363千円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益は118,252千円（前年同期比47.0%減）となりました。

②Ｅコマース事業

Ｅコマース事業では、売上高及び利益の回復を最重要課題として、美や健康をテーマとしたコスメ、食品、雑貨等の企画・製造・販売に取り組んでまいりました。Ｅコマース事業において厳しい状況が続いておりますが、このような状況下において、徹底した固定費の削減や人員体制の見直しに着手するとともに、ＰＢ商品の開発投資等を実施し、市場から一定の評価を得るまでにいたりました。このように、来期以降の収益基盤の構築にむけた活動を推進し、早期黒字化のための布石を打ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるＥコマース事業の売上高は、586,716千円（前年同期比26.5%減）、セグメント損失は208,765千円（前年同期は288,032千円のセグメント損失）となりました。

③決済サービス事業

決済サービス事業においては、新規事業として順次展開を開始しておりますが、当連結会計年度においては先行投資が必要な状況となっており、来期以降収益貢献できるよう準備を進めてまいりました。

当連結会計年度は研究開発活動及びフィールドテストを中心として実施し、グローバルサービスを展開する企業向けに多国間取引でのトランザクションサービスを提供できる基盤構築や、従来は現金取引中心の業態向けに提供するWebを活用したトランザクションサービスのシステム開発等を行いました。

その結果、一部のサービスは研究開発段階を終え、多通貨決済及び為替の影響を低減したサービスとして、案件成約が進みました。今後は、日本市場を重要開拓先として営業展開を進めつつ、アジア圏での営業網整備を推進して参ります。

これらの結果、当連結会計年度における決済サービス事業の売上高は、2,780千円、セグメント損失は82,152千円となりました。

なお、決済サービス事業におきましては、量的な重要性が増してきたため、当連結会計年度より報告セグメントとしております。

＜次期の見通し＞

当連結会計年度におきましては、各事業セグメントでの企業価値向上、収益改善のため、持株会社制の導入、更なるコスト構造の見直し等を進めてまいりました。また、新サービスにおける自社サービスの認知拡大、サービス利用の促進等、将来の売上高増大のため、各種施策を進めてまいりました。このような取組みにより、平成26年３月期の後半から各事業領域（モバイルコンテンツ事業、Ｅコマース事業、決済サービス事業）において、当社グループ全体で安定した収益力の上で事業展開がされていくものと想定しております。

以上のことから、平成26年３月期の連結業績見通しは、売上高2,555百万円、営業損失192百万円、経常損失193百万円、当期純損失195百万円と予想しておりますが、継続的な企業価値の向上を図る重要な年度と位置付け、早期の黒字化に向けてスピーディな事業展開を行ってまいります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,151千円（0.4%）減少し、1,223,151千円となりました。これは主として、有価証券の減少65,664千円があった一方で、棚卸資産の増加48,298千円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて198,981千円（38.9%）減少し、313,108千円となりました。これは主として、投資有価証券の減少116,663千円、有形固定資産の減少12,512千円、無形固定資産の減少62,220千円によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて7,774千円増加しました。これは社債発行費の増加7,774千円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて196,357千円（11.3%）減少し、1,544,034千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて156,460千円（29.4%）増加し、689,344千円となりました。これは主として、短期借入金の増加200,000千円があった一方で、買掛金の減少15,767千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて87,089千円（35.0%）増加し、335,957千円となりました。これは主として、社債の増加200,000千円があった一方で、長期借入金の減少110,267千円、資産除去債務の減少2,753千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて243,550千円（31.2%）増加し、1,025,302千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて439,908千円（45.9%）減少し、518,732千円となりました。これは主として、配当及び当期純損失の計上等により利益剰余金が626,456千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,215千円減少し、727,182千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、447,808千円となりました。これは主として、減価償却費の計上額120,391千円、売上債権の減少額30,157千円により資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失597,352千円があったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、37,973千円となりました。これは主として、有価証券の償還による収入391,264千円、投資有価証券の売却による収入132,618千円があった一方で、有価証券の取得による支出320,000千円、無形固定資産の取得による支出122,361千円、投資有価証券の取得による支出40,276千円があったことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、394,289千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額200,000千円、社債の発行による収入190,281千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	66.7	71.8	70.4	54.2	33.3
時価ベースの自己資本比率（%）	35.7	56.0	96.1	103.5	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	485.7	153.8	52.4	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.2	41.7	143.8	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注)１ 平成22年３月期及び平成23年３月期の各指標は、個別ベースの財務数値により算出しております。
２ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
３ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４ 有利子負債は連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
５ 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を利用しております。
６ 平成24年３月期及び平成25年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、事業の継続的な成長に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々の当社グループの経営成績及び財務状況等に応じて、適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当期における中間配当及び期末配当については、業績の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきました。

次期の剰余金の配当につきましても、現時点においては、予想数値を勘案し、中間配当及び期末配当を無配とさせていただきます。しかしながら、株主様への利益還元の基本方針に従い、適切な利益還元策を状況に応じて検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開、その他リスク要因となる可能性が考えられる主な事項及び、その他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針でおります。しかしながら、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社グループの株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではないことをご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 業界環境の変化について

当社グループの事業は、主にインターネットの技術を活用した事業展開を進めており、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、現在利用している技術やユーザーニーズに変化等が起こった場合には、変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。また、著しい技術革新やユーザーニーズ等の変化が起こり、当社グループの対応スピードが競合他社と比較し遅れた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります

(2) 特定得意先への依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトを通じて、携帯電話コンテンツ及び関連する分野にコンテンツを提供するビジネスとなっております。通信キャリアの中でも、特に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、NTTドコモ）への依存度が高く、当連結会計年度の同社への売上依存度は25.2%となっております。最終利用者はあくまでコンテンツを利用するユーザーではありますが、NTTドコモに不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供するサイトが、通信キャリアの公式サイトから外された場合、有料サイトの会員数が減少する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定のサイトへの依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、ユーザーからの課金収入によるものであるため、各サイトのユーザーの入会者数及び退会者数が業績の動向に影響を与えます。このため、HTML形式メールの利用者が、当社グループの予想よりも拡大しなかった場合や、当社グループが提供するサイトを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに有料コンテンツの会員数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンテンツ制作におけるクリエーターへの依存について

当社グループは、コンテンツ制作において、社内制作だけではなく、クリエーターへの外注が大きな割合を占めております。このため、多くのクリエーターが当社グループへの素材提供をやめ、あるいは制作物の仕上がり状態が期待するものに及ばないこと等で、有料コンテンツの会員獲得及び既存会員数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) モバイルコンテンツ事業への新規参入の可能性について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトに選ばれるか否かを除いては参入障壁が高くないビジネスモデルであります。このため、ユーザーにコンテンツの品質等が認知され定着していくこと及び、特にモバイルコンテンツにおいては、先行して事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

モバイルコンテンツビジネスにおいては、市場環境等を鑑みながら、新たなサービスを提供する予定ではありますが、全てのサービスがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増加せずに採算の合わないサービスが増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルコンテンツビジネスの他、当社グループではモバイルコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をする予定です。しかしながら、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、在庫及び設備投資等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) Ｅコマース事業の運営に伴うリスクについて

Ｅコマース事業においては、当社グループが販売主体となって物販を行っております。このため、当社グループが販売した商品に、瑕疵または著作権の侵害等の問題が発生した場合、たとえ当社グループには法的責任が無い場合であっても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 競合について

当社グループは、特色あるコンテンツやサービスの提供、最適なユーザビリティ、カスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様に、モバイルコンテンツ事業、Ｅコマース事業及び決済サービス事業を提供している企業、特に新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 版権元について

当社グループの事業においては、版権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。そのため、版権元が版権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良版権を獲得できなかった等の場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムトラブルの発生について

当社グループは、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。しかしながら、サービスを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて、何らかのトラブルが発生することによりサービスの運営に障害が生じる可能性があります。そのため、当該障害が生じた場合、当社のグループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) モバイルコンテンツ事業における売上計上について

モバイルコンテンツ事業においては、発生基準に基づき、月末残存会員数から売上予測値を算定した金額を売上として計上しております。後日、各通信キャリアからの支払通知書の到着時点で売上予測値計上額と支払通知額との差異を集計し、入金額確定月に売上を調整しております。当連結会計年度における売上予測値計上額と支払通知額との差異は0.1%でありますが、今後このような差異が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) モバイルコンテンツ事業における売掛金の回収について

モバイルコンテンツ事業における情報料の回収は、料金代行収納契約により委託した通信キャリア（情報料回収事業者）が行っております。このうち、NTTドコモ及びKDDI株式会社は、契約により情報料回収事業者の責任に拠らず情報料を回収できない場合、当社グループへ情報料の回収が不能であることを通知し、その時点で回収事業者の当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このため、モバイルコンテンツ事業に係る売掛債権に対して、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当連結会計年度において上記のような未回収となった情報料は、回収対象額に対して1.4%でありますが、今後このような未回収額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である福岡市にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があることから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの個人情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、個人情報の管理には十分留意しております。

また、平成19年８月には、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの付与を受け、個人情報保護体制は整備されているものと考えております。しかしながら、今後不測の事態により顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産権の管理について

クリエーターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社グループが運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっております。しかしながら、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求が起こる可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 法的規制について

当社グループの展開する各事業が属する業界においては、通信事業者等への規制及び通信販売に関する法的規制の影響があり、今後の法整備の結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 投融資について

当社グループの展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社グループとしては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収・資本参加等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際には、その対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかしながら、当該投融資が当社グループに与える影響を予測することは困難であり、結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務（偶発債務を含む）の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18) 資金調達について

当社グループでは、当連結会計年度において売上高の拡大及び新規施策への投資等を目的として、短期及び長期借入による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、資金調達においては、複数の金融機関と交渉を行い、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により資金調達ができなかった場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。結果として、新規事業の着手が遅延する、事業の継続ができなくなる等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

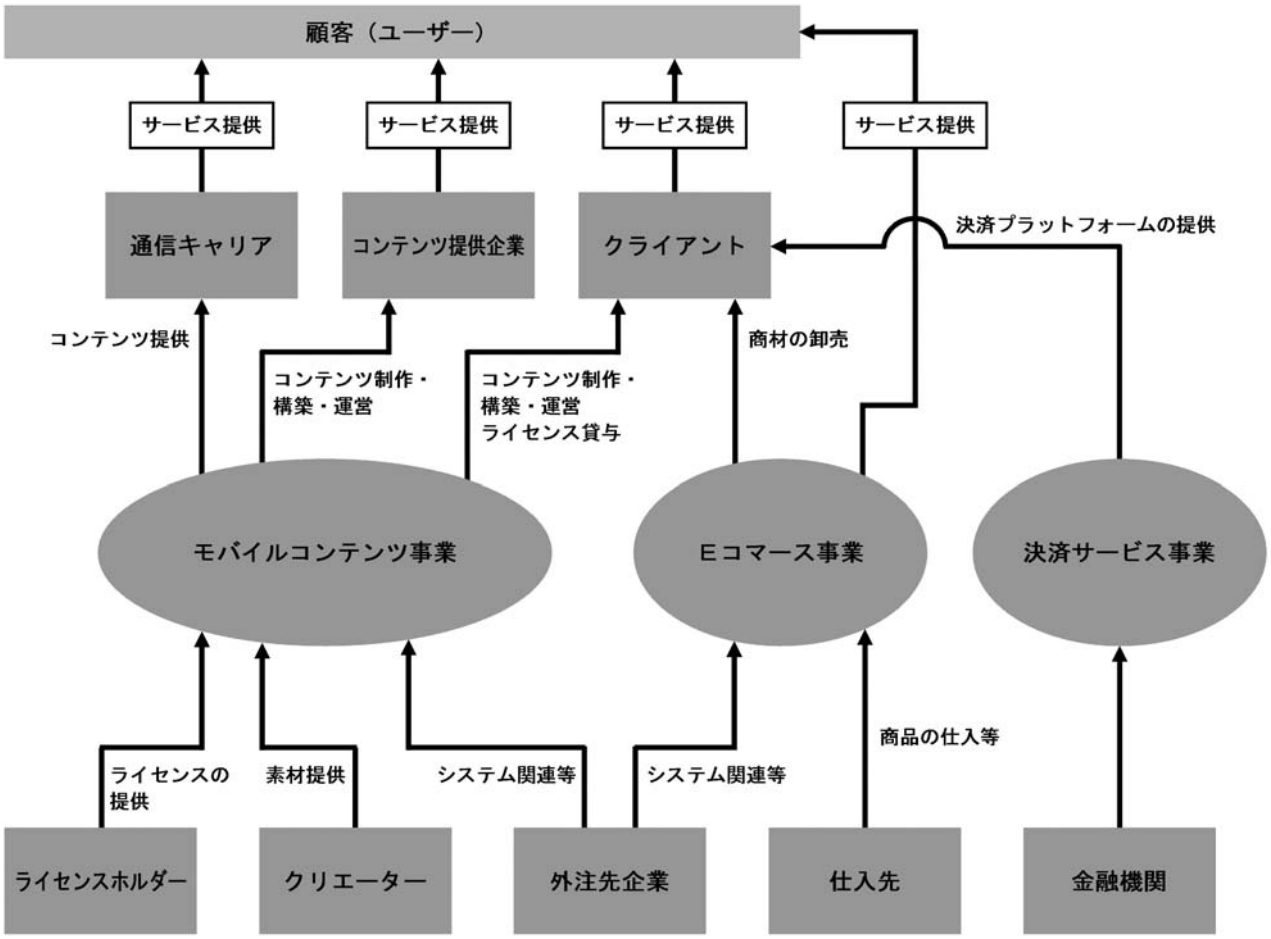
(19) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度において、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによるサービス停止、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、または取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、インターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Ｅコマース事業」及び、グローバルな決済プラットフォームを提供する「決済サービス事業」の３事業で構成されております。

事業系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとしており、顧客の個性を尊重したサービス及び商材の提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しております。

今後も更なるモバイルコミュニケーションの可能性を追求するため、独自性や先進性をモットーと掲げ、サービスを創造することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。これら経営指標を持続的に向上させることで、企業価値の向上を実現してまいります。

しかしながら、中長期で継続的に企業規模を拡大するためには、新規事業及び既存事業への積極的な投資、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠であると考えております。このことから、個別案件ごとに十分な検討を行った上で、投資効果を考えながら事業展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Ｅコマース事業」及び、グローバルな決済プラットフォームを提供する「決済サービス事業」を展開しております。これら事業の更なる成長を目指すべく、中長期的な視点を持って事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

モバイルコンテンツ関連市場は１兆９千億円を超える規模にまで成長しており、携帯電話はユーザーにとって、生活に欠かすことのできないツールとして、社会的にも重要なインフラとなっております。またEC決済代行サービス市場も、8兆円程度の市場規模となっており、社会の重要なインフラのひとつとなっております。

このような市場環境のもと、携帯電話を活用したコミュニケーションサービス、携帯電話を含む各種Ｅコマースサービス、決済サービスを提供する当社グループでは、売上高及び利益を確保するために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

① 環境変化に対応した有料コンテンツ会員の獲得

当社グループは、デコメーションサイトの持続的成長のために、効果的なサイト展開と集客導線設定を行っております。外部環境は、スマートフォンへの端末変更及びタブレット端末の台頭が続いていくことが見込まれることから、従来の通信キャリアが運営する公式コンテンツサイトとしての運営だけではなく、有料会員の継続利用を促していくかが重要であります。また新しいサービスにおいても、競合他社の参入が予想されるため、積極的な事業拡大のための投資等を行いながら、ユーザーの嗜好に合致するサービスを提供する必要があります。

当社グループは、デコメーションのパイオニアとして、ユーザーの利用動向データを収集・蓄積し、それらの分析結果を反映した自動変換エンジンの開発等を推進しており、会員の嗜好に合致する新規サイトの企画や既存サイト内の人気キャラクターの独立コンテンツとしての立ち上げ等の企画を進め、費用対効果を鑑みながら実施していく必要があります。

② Ｅコマース事業の拡大

当社グループは、複数の収益の柱を構築すべく、Ｅコマース事業を展開しておりますが、全般的には成長市場ながら、2011年以降は複数年に渡って国内消費環境の低迷も懸念されています。よって、Ｅコマース事業を早期に収益事業化することが重要であります。その上で、自社開発商品の更なる投入、利益率の高い商品のラインナップ拡充等、より競争力がある収益性の高い事業として育てていく必要があります。

③決済サービス事業の収益化

当社グループは、当連結会計年度より本格的な事業展開を開始しております。しかしながら、現段階においては、先行投資が発生しており、事業化が遅れることによって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、いち早く当社グループの収益の柱となるよう、スピーディな展開をする必要があります。

④ コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大

当社グループは、デコメーションサイトを主軸としたモバイルコンテンツ事業を中心にコミュニケーションサービス分野の一端を担っております。従来のモバイルサイトは、「携帯電話」に向けたもののみでしたが、日本も世界市場と同様にスマートフォンへのシフト、タブレット端末の台頭等の環境変化が起こっております。そのため今後、市場環境の変化を捉えながら、各種デバイスへの対応含め、コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大を図っていく必要があります。

⑤デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社グループは、これまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社グループがライセンスを保有するオリジナリティのあるデジタルコンテンツを創出してまいりました。当連結会計年度末現在、当社グループにおけるデジタルコンテンツ素材は約306,000点、CREPOS登録クリエーター数は約8,800名となっております。今後は、より質の高いコンテンツを、いかに当社グループの事業に活かしていくかが重要であると認識しております。

⑥ 顧客満足度の向上

当社グループのカスタマーサポートは、会員一人一人のニーズを聞き、継続して利用してもらうための接点として、日々お客様のニーズを吸い上げております。その対応を一層充実、強化するため、当社グループではカスタマーサポート専任者と事業部との連携強化を進め、会員一人一人のニーズを当社グループ全体で解決していける体制を整えてまいります。

⑦技術への対応

当社グループのモバイルコンテンツの大多数は、コンテンツ開発・サーバ保守を当社グループ独自にて一貫して行っております。これまでも携帯電話サービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、スマートフォン市場の拡大、タブレット端末の台頭等により、更なる技術への対応が求められます。そのため、今後も先進的な技術への対応に邁進してまいります。

⑧ 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,359	707,130
受取手形及び売掛金	342,253	312,172
有価証券	85,716	20,051
商品	45,736	69,031
仕掛品	1,867	8,311
原材料	3,103	21,663
その他	55,938	88,311
貸倒引当金	△16,670	△3,520
流動資産合計	1,228,303	1,223,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,125	17,642
減価償却累計額	△9,823	△6,065
建物（純額）	16,302	11,576
工具、器具及び備品	125,454	103,944
減価償却累計額	△112,061	△98,338
工具、器具及び備品（純額）	13,393	5,605
有形固定資産合計	29,695	17,182
無形固定資産		
のれん	44,953	－
ソフトウエア	166,596	158,463
その他	10,763	1,628
無形固定資産合計	222,312	160,091
投資その他の資産		
投資有価証券	187,553	70,889
その他	72,527	64,943
投資その他の資産合計	260,081	135,833
固定資産合計	512,089	313,108
繰延資産	－	7,774
資産合計	1,740,392	1,544,034

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,460	53,693
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	160,130	110,267
未払金	59,133	67,841
未払費用	26,328	20,999
未払法人税等	1,234	475
ポイント引当金	4,247	635
その他	12,349	35,431
流動負債合計	532,884	689,344
固定負債		
社債	－	200,000
長期借入金	240,839	130,572
繰延税金負債	1,475	1,586
資産除去債務	6,553	3,799
固定負債合計	248,867	335,957
負債合計	781,752	1,025,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,382	533,151
資本剰余金	452,663	533,156
利益剰余金	71,797	△554,658
自己株式	△30,937	△34
株主資本合計	952,905	511,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,675	814
為替換算調整勘定	△931	2,380
その他の包括利益累計額合計	△9,607	3,194
新株予約権	15,342	3,923
純資産合計	958,640	518,732
負債純資産合計	1,740,392	1,544,034

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,033,112	1,580,860
売上原価	1,291,513	1,120,359
売上総利益	741,599	460,500
販売費及び一般管理費	1,116,535	943,759
営業損失（△）	△374,935	△483,258
営業外収益		
受取利息	6,918	7,745
受取配当金	5,260	2,433
為替差益	－	12,057
有価証券売却益	－	2,086
その他	3,297	2,987
営業外収益合計	15,476	27,310
営業外費用		
支払利息	3,822	5,424
社債発行費償却	－	1,943
投資有価証券売却損	－	2,088
新株予約権発行費	1,900	－
その他	859	2,115
営業外費用合計	6,582	11,571
経常損失（△）	△366,042	△467,519
特別利益		
新株予約権戻入益	－	8,109
特別利益合計	－	8,109
特別損失		
固定資産売却損	234	－
減損損失	－	69,573
固定資産除却損	1,279	1,140
投資有価証券評価損	－	34,627
特別退職金	1,905	6,547
事務所移転費用	5,349	26,052
その他	500	－
特別損失合計	9,268	137,942
税金等調整前当期純損失（△）	△375,310	△597,352
法人税、住民税及び事業税	923	1,190
法人税等調整額	30,991	14,595
法人税等合計	31,914	15,786
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△407,225	△613,138
当期純損失（△）	△407,225	△613,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△407,225	△613,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,280	9,489
為替換算調整勘定	△931	3,311
その他の包括利益合計	△8,211	12,801
包括利益	△415,437	△600,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△415,437	△600,337

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	459,191	459,382
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	191	73,768
当期変動額合計	191	73,768
当期末残高	459,382	533,151
資本剰余金		
当期首残高	449,191	452,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	191	73,768
自己株式の処分	3,280	6,724
当期変動額合計	3,471	80,493
当期末残高	452,663	533,156
利益剰余金		
当期首残高	527,092	71,797
当期変動額		
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△407,225	△613,138
当期変動額合計	△455,294	△626,456
当期末残高	71,797	△554,658
自己株式		
当期首残高	△46,012	△30,937
当期変動額		
自己株式の処分	15,074	30,903
当期変動額合計	15,074	30,903
当期末残高	△30,937	△34
株主資本合計		
当期首残高	1,389,463	952,905
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	382	147,537
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△407,225	△613,138
自己株式の処分	18,355	37,628
当期変動額合計	△436,557	△441,290
当期末残高	952,905	511,614

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,395	△8,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,280	9,489
当期変動額合計	△7,280	9,489
当期末残高	△8,675	814
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△931	3,311
当期変動額合計	△931	3,311
当期末残高	△931	2,380
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,395	△9,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,211	12,801
当期変動額合計	△8,211	12,801
当期末残高	△9,607	3,194
新株予約権		
当期首残高	12,429	15,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,912	△11,418
当期変動額合計	2,912	△11,418
当期末残高	15,342	3,923
純資産合計		
当期首残高	1,400,496	958,640
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	382	147,537
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△407,225	△613,138
自己株式の処分	18,355	37,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,298	1,382
当期変動額合計	△441,856	△439,908
当期末残高	958,640	518,732

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△375,310	△597,352
減価償却費	117,161	120,391
のれん償却額	18,688	21,213
新株予約権戻入益	－	△8,109
減損損失	－	69,573
社債発行費償却	－	1,943
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,460	△13,150
投資有価証券評価損益（△は益）	－	34,627
投資有価証券売却損益（△は益）	－	2,088
売上債権の増減額（△は増加）	222,980	30,157
たな卸資産の増減額（△は増加）	54,075	△48,298
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,844	△19,196
未払金の増減額（△は減少）	△31,942	16,126
その他	△48,986	△56,034
小計	△54,638	△446,019
法人税等の支払額	△79,402	△1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,040	△447,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△263,192	△320,000
有価証券の償還による収入	310,000	391,264
有形固定資産の取得による支出	△19,348	△2,142
無形固定資産の取得による支出	△101,080	△122,361
投資有価証券の取得による支出	△71,573	△40,276
投資有価証券の売却による収入	－	132,618
事業譲受による支出	△68,921	－
その他	46,445	△1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,670	37,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	198,445	200,000
長期借入れによる収入	300,000	－
長期借入金の返済による支出	△151,068	△160,130
社債の発行による収入	－	190,281
自己株式の処分による収入	18,207	－
配当金の支払額	△47,427	△11,865
ストックオプションの行使による収入	－	181,477
その他	△5,485	△5,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,670	394,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,813	12,328
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,146	△3,215
現金及び現金同等物の期首残高	723,250	730,397
現金及び現金同等物の期末残高	730,397	727,182

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 １社

主要な連結子会社の名称

I-FREEK ASIA PASIFIC PTE. LTD.

② 主要な非連結子会社の名称

I-FREEK UK LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数 －社

② 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

I-FREEK UK LIMITED

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）を採用しております。

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ．商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ．仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ．原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～15年
工具、器具及び備品	４～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② ポイント引当金
顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

（８）連結財務諸表に関する注記

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話ユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Ｅコマース事業」、決済プラットフォームの提供を行う「決済サービス事業」の３事業を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	モバイルコンテンツ事業	Ｅコマース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,234,951	798,160	2,033,112	－	2,033,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,234,951	798,160	2,033,112	－	2,033,112
セグメント利益又は損失(△)	223,175	△288,032	△64,857	△310,078	△374,935
セグメント資産	576,291	212,346	788,637	951,755	1,740,392
その他の項目					
減価償却費	86,925	17,672	104,598	12,563	117,161
のれんの償却額	－	18,688	18,688	－	18,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,237	20,030	113,267	8,288	121,556

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	モバイルコンテンツ事業	Ｅコマース事業	決済サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	991,363	586,716	2,780	1,580,860	－	1,580,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	991,363	586,716	2,780	1,580,860	－	1,580,860
セグメント利益又は損失（△）	118,252	△208,765	△82,152	△172,665	△310,592	△483,258
セグメント資産	406,900	263,439	8,273	678,612	865,422	1,544,034
その他の項目						
減価償却費	84,090	14,904	929	99,924	20,467	120,391
のれんの償却額	－	21,213	－	21,213	－	21,213
減損損失	32,124	37,448	－	－	－	69,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,374	－	7,733	126,108	10,349	136,458

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ＮＴＴドコモ	606,184	モバイルコンテンツ事業
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	260,316	モバイルコンテンツ事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ＮＴＴドコモ	398,130	モバイルコンテンツ事業
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	199,014	モバイルコンテンツ事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	10,624円65銭	5,048円98銭
１株当たり当期純損失(△)	△4,657円28銭	△6,081円10銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	958,640	518,732
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	15,342	3,923
（うち新株予約権）	(15,342)	(3,923)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	943,298	514,809
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	88,784	101,963

２　１株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(△)（千円）	△407,225	△613,138
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△407,225	△613,138
普通株式の期中平均株式数（株）	87,438	100,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第６回新株予約権(200個)、第７回新株予約権(74個)、第８回新株予約権(５個)	―

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社制への移行）

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会の決議及び平成25年２月15日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成25年４月１日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社制へ移行いたしました。また、同日付で商号を株式会社アイフリークから株式会社アイフリークホールディングスへ変更いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業

株式会社アイフリークホールディングス

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割

新設分割設立会社	対象となった事業の名称	対象となった事業の売上高（注）
株式会社アイフリークモバイル	コミュニケーションコンテンツ事業	981,535千円
株式会社キッズスター	ファミリーコンテンツサービス事業	28,642千円
株式会社アイフリークプロダクツセールス	物販事業	586,336千円

（注）分割会社の平成25年３月期の金額を記載しております。

なお、新設分割設立会社の概要は以下のとおりであります。

１．商号	株式会社アイフリーク　モバイル
２．本店の所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目２番８号
３．代表者の氏名	代表取締役社長　伊藤　幸司
４．資本金の額	100,000千円
５．決算期	３月31日
６．事業の内容	コミュニケーションコンテンツ事業

１．商号	株式会社キッズスター
２．本店の所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目２番８号
３．代表者の氏名	代表取締役社長　永田　万里子
４．資本金の額	50,000千円
５．決算期	３月31日
６．事業の内容	ファミリーコンテンツサービス事業

１．商号	株式会社アイフリーク　プロダクツ　セールス
２．本店の所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目２番８号
３．代表者の氏名	代表取締役社長　山内　征宏
４．資本金の額	40,000千円
５．決算期	３月31日
６．事業の内容	物販事業

(2) 取引の目的を含む取引の概要

当社が今後の成長促進のための経営戦略として持株会社制に移行する目的は、以下のとおりであります。

① 事業会社がそれぞれの領域で競争力を一層高めていく。

・権限委譲を進め、それぞれのマーケットの変化に合わせたスピーディーな経営判断を行う

・市場環境、事業特性に合わせた独自の人事制度の設計・運用及び独自の採用を行う

・事業特性に合わせたスキルアップの機会を提供し、従業員の成長スピードの向上を図る

② 株式会社アイフリークホールディングスは、グループ全体の中長期成長戦略の策定とその実現に集中する

・グローバルでの成長戦略策定と実行

・Ｒ＆Ｄの推進

・次世代経営人材の育成などグループ全体の組織基盤の強化

(3) 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,469	579,914
受取手形及び売掛金	342,253	330,406
有価証券	20,038	20,051
商品	45,736	69,031
仕掛品	1,867	8,311
原材料	3,103	21,663
前渡金	18,119	64,026
前払費用	16,967	6,712
繰延税金資産	14,626	―
短期貸付金	41,095	149,025
その他	20,727	60,979
貸倒引当金	△16,670	△3,520
流動資産合計	1,175,332	1,306,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,125	17,642
減価償却累計額	△9,823	△6,065
建物（純額）	16,302	11,576
工具、器具及び備品	125,454	103,944
減価償却累計額	△112,061	△98,338
工具、器具及び備品（純額）	13,393	5,605
有形固定資産合計	29,695	17,182
無形固定資産		
のれん	44,953	―
ソフトウエア	166,596	150,729
ソフトウエア仮勘定	10,763	1,628
無形固定資産合計	222,312	152,357
投資その他の資産		
投資有価証券	154,677	50,895
関係会社株式	147,780	147,780
出資金	500	500
敷金及び保証金	37,923	24,106
投資その他の資産合計	340,880	223,282
固定資産合計	592,889	392,822
繰延資産	―	7,774
資産合計	1,768,221	1,707,199

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,460	54,159
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	160,130	110,267
未払金	58,229	66,852
未払費用	26,328	20,102
未払法人税等	1,234	475
前受金	19	1,823
預り金	11,227	11,486
ポイント引当金	4,247	635
未払配当金	1,092	1,094
その他	－	1,197
流動負債合計	531,970	668,094
固定負債		
長期借入金	240,839	130,572
繰延税金負債	1,475	1,344
社債	－	200,000
資産除去債務	6,553	3,799
固定負債合計	248,867	335,716
負債合計	780,838	1,003,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,382	533,151
資本剰余金		
資本準備金	449,382	523,151
その他資本剰余金	3,280	10,005
資本剰余金合計	452,663	533,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,608	△366,445
利益剰余金合計	99,608	△366,445
自己株式	△30,937	△34
株主資本合計	980,716	699,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,675	△362
評価・換算差額等合計	△8,675	△362
新株予約権	15,342	3,923
純資産合計	987,383	703,388
負債純資産合計	1,768,221	1,707,199

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	1,234,951	1,010,177
商品売上高	798,160	586,336
売上高合計	2,033,112	1,596,514
売上原価		
製品売上原価	567,145	596,922
商品売上原価		
商品期首たな卸高	100,888	45,736
当期商品仕入高	661,928	533,477
合計	762,817	579,213
商品期末たな卸高	45,736	69,031
商品売上原価	717,081	510,182
売上原価合計	1,284,226	1,107,105
売上総利益	748,886	489,409
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	118,969	79,407
貸倒損失	8,214	272
貸倒引当金繰入額	1,199	461
支払手数料	120,375	94,273
役員報酬	79,627	66,627
給料及び手当	299,657	241,728
減価償却費	37,383	24,594
その他	430,839	331,660
販売費及び一般管理費合計	1,096,265	839,025
営業損失（△）	△347,379	△349,616
営業外収益		
受取利息	186	629
受取配当金	5,260	2,433
有価証券利息	6,905	5,462
為替差益	－	5,930
有価証券売却益	－	831
その他	2,787	2,985
営業外収益合計	15,138	18,272

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	3,825	5,457
新株予約権発行費	1,900	－
貸倒引当金繰入額	－	911
社債発行費償却	－	1,943
投資有価証券売却損	－	2,088
その他	264	0
営業外費用合計	5,990	10,401
経常損失（△）	△338,231	△341,745
特別利益		
新株予約権戻入益	－	8,109
特別利益合計	－	8,109
特別損失		
固定資産売却損	234	－
固定資産除却損	1,279	1,140
減損損失	－	69,573
特別退職金	1,905	6,547
事務所移転費用	5,349	26,052
その他	500	－
特別損失合計	9,268	103,314
税引前当期純損失（△）	△347,500	△436,950
法人税、住民税及び事業税	923	1,190
法人税等調整額	30,991	14,595
法人税等合計	31,914	15,786
当期純損失（△）	△379,414	△452,736

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	459,191	459,382
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	191	73,768
当期変動額合計	191	73,768
当期末残高	459,382	533,151
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	449,191	449,382
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	191	73,768
当期変動額合計	191	73,768
当期末残高	449,382	523,151
その他資本剰余金		
当期首残高	－	3,280
当期変動額		
自己株式の処分	3,280	6,724
当期変動額合計	3,280	6,724
当期末残高	3,280	10,005
資本剰余金合計		
当期首残高	449,191	452,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	191	73,768
自己株式の処分	3,280	6,724
当期変動額合計	3,471	80,493
当期末残高	452,663	533,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	527,092	99,608
当期変動額		
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△379,414	△452,736
当期変動額合計	△427,483	△466,054
当期末残高	99,608	△366,445
利益剰余金合計		
当期首残高	527,092	99,608
当期変動額		
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△379,414	△452,736
当期変動額合計	△427,483	△466,054
当期末残高	99,608	△366,445
自己株式		
当期首残高	△46,012	△30,937

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
自己株式の処分	15,074	30,903
当期変動額合計	15,074	30,903
当期末残高	△30,937	△34
株主資本合計		
当期首残高	1,389,463	980,716
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	382	147,537
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△379,414	△452,736
自己株式の処分	18,355	37,628
当期変動額合計	△408,746	△280,888
当期末残高	980,716	699,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,395	△8,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,280	8,312
当期変動額合計	△7,280	8,312
当期末残高	△8,675	△362
新株予約権		
当期首残高	12,429	15,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,912	△11,418
当期変動額合計	2,912	△11,418
当期末残高	15,342	3,923
純資産合計		
当期首残高	1,400,496	987,383
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	382	147,537
剰余金の配当	△48,069	△13,317
当期純損失（△）	△379,414	△452,736
自己株式の処分	18,355	37,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,367	△3,106
当期変動額合計	△413,113	△283,994
当期末残高	987,383	703,388

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。